

第83期

中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

株主の皆様へ

代表取締役社長

小泉年水



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。去る9月30日をもって第83期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期における世界経済は、原油価格や希少金属の高騰・高止まり等がありましたが、総じて堅調な拡大を続けました。米国経済は原油価格高騰や耐久財消費・住宅投資の減少等で減速傾向にあるものの、雇用環境の改善や設備投資の持続などにより底堅く推移しています。欧州経済は雇用環境の改善、個人消費・設備投資の拡大により回復傾向にあります。アジア経済は中国・インドが高成長を維持し、NIES・ASEANも比較的安定的に拡大を続けています。そうした中、日本経済は設備投資と個人消費の伸びによりこの中間期は景気拡大が持続しました。

自動車産業の動向をみると、北米では燃料高による小型車への需要シフトや米系自動車メーカー・大手自動車部品メーカーの業績不振が懸念される一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を拡大しています。BRICs諸国は急拡大する中国を筆頭に自動車産業の発展が続いています。

日本国内の自動車の上半期販売台数は約270万台と前年同期比3.4%減となりましたが、国内生産台数は輸出増加により約553万台と前年同期比6.6%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、雇用・所得環境の改善を背景に2006年上半年期(暦年)の新設住宅着工戸数は前年同期比6.8%増の約62万戸、非居住用建築着工床面積は前年同期比1.0%増と共に前年同期を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当中間期は、ピストンリングの販売が増加したことに加え、カムシャフト、シールリング及び熱エンジニアリング製品の販売増加もあり、連結売上高は442億4千万円(前年同期比6.7%増)

を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、原材料の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により営業利益は34億5千7百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は42億7千2百万円(前年同期比8.3%増)、中間純利益は23億8百万円(前年同期比8.2%増)となり、いずれも過去最高益となりました。

中間配当につきましては、本年11月15日開催の取締役会において、1株当たり5円とすることを決定いたしました。

今後の世界経済は、中国をはじめとするアジア経済が牽引役となり引き続き緩やかに拡大することが見込まれますが、米国経済は燃料高の影響や住宅市場の調整等により今後は減速傾向が予測され、復調した欧州経済も原油高等の影響で徐々に鈍化するとみられるなど懸念材料を抱えています。

国内経済は設備投資の続伸、雇用環境の改善、旺盛な個人消費等を背景に、戦後最長の「いざなぎ景気」を超え足元は好調を維持していますが、9月の機械受注統計では7-9月期の受注額が前期比11.1%減と大幅な下落を示し、また金融市場や株式市場の不透明感や円高懸念もあり、先行きにつきましては景気減速を懸念する声が大きくなっています。

今後の自動車産業は、米系自動車メーカーの業績低迷が続く一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を一層拡大することが予想され、お客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格面での要求水準は一層高まっています。

ピストンリング事業強化の一環として進めていた、柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリングの革新的な生産ラインの増設・整備は完了し、昨年より生産を開始した中国の理研汽车配件(武漢)有限公司も量産体制に入っております。また、中国では既存の生産拠点である廈門理研工業有限公司においても工場の移設並びに増設により今年度中に生産体制を拡充し、ピストンリング及びカムシャフトの増産を計画しております。

当社グループは、これらグローバル生産体制を整備・強化し、当社グループ中期経営計画に則り世界同一品質の実現、合理化推進による生産効率の向上及び技術革新によりグループ全体での販売拡大を図ってまいります。同時に財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を目指す所存です。

かかる状況のもと、当社グループは通期の業績について連結売上高910億円、営業利益81億円、経常利益98億5千万円、当期純利益59億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

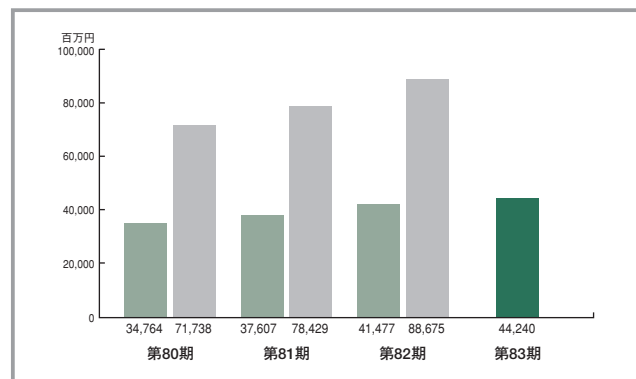
自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系自動車メーカーのエンジン生産増による需要増や海外自動車メーカーとの取引拡大により販売増となり、またカムシャフトについても、納入先の生産好調や量産機種への採用拡大により販売が増加し、当事業部門の売上高は374億8千6百万円(前年同期比5.7%増)となりました。営業利益につきましては、製造部門の合理化、一部製品の販売単価は正等収益確保に努めましたが、全体的な販売単価低下、カムシャフトや高級鋳鉄品に対する原材料高止まりの影響が大きく24億8千4百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

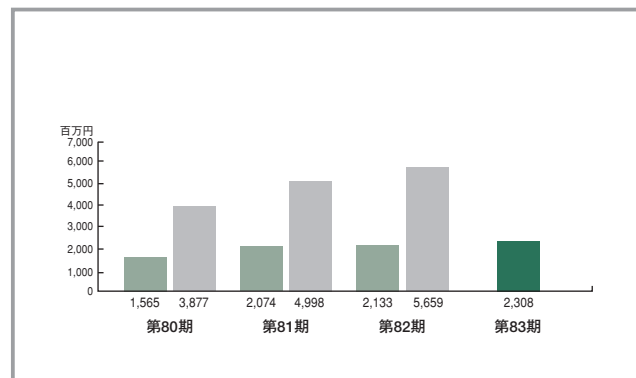
その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にありますが、熱エンジニアリング製品の販売増等により売上高は67億5千4百万円(前年同期比12.3%増)となりました。営業利益につきましては9億9千8百万円(前年同期比73.6%増)となりました。

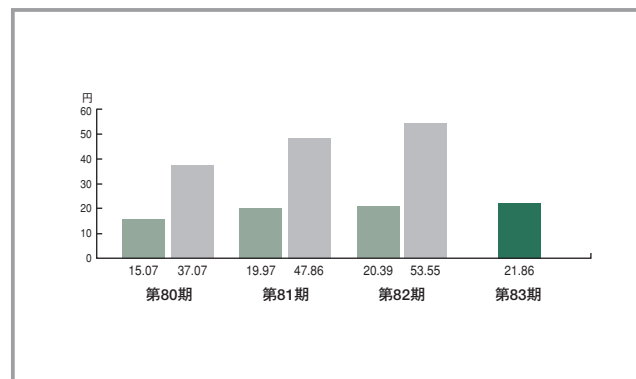
売上高



中間(当期)純利益



一株当たり中間(当期)純利益



中間連結貸借対照表(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	42,334	流動負債	37,976
現金及び預金	6,367	支払手形及び買掛金	17,091
受取手形及び売掛金	23,372	短期借入金	11,401
たな卸資産	10,550	未払法人税等	1,740
繰延税金資産	1,272	賞与引当金	2,220
その他	805	役員賞与引当金	10
貸倒引当金	△35	その他	5,512
固定資産	48,728	固定負債	8,897
有形固定資産	31,712	長期借入金	4,851
建物及び構築物	8,972	繰延税金負債	35
機械装置及び運搬具	16,414	退職給付引当金	3,610
土地	3,349	役員退職慰労引当金	321
建設仮勘定	1,655	負債のれ	3
その他	1,320	その他	74
無形固定資産	340	負債合計	46,874
投資その他の資産	16,674	純資産の部	
投資有価証券	9,888	株主資本	
長期貸付金	18	資本金	8,573
繰延税金資産	4,869	資本剰余金	6,613
保険積立金	1,357	利益剰余金	28,306
その他	649	自己株式	△690
貸倒引当金	△108	株主資本合計	42,803
資産合計	91,062	評価・換算差額等	
		その他有価証券	365
		評価差額金	△852
		為替換算調整勘定	△487
		評価・換算差額等合計	△487
		新株予約権	2
		少数株主持分	1,869
		純資産合計	44,188
		負債・純資産合計	91,062

中間連結損益計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上	44,240	
販売費及び一般管理費	34,897	
営業利益	5,885	
営業外収益	3,457	
受取利息	52	
受取配当	77	
持分法による投資利益	583	
生命保険金及び配当	54	
技術料収入	193	
為替差益	71	
その他	204	1,238
営業外費用		
支払利息	112	
たな卸資産廃却	83	
その他	227	423
経常利益	4,272	
固定資産売却益	13	
貸倒引当金戻入額	2	
企業立地促進事業補助金	195	211
固定資産売却損失	64	
減損損失	42	
貸倒引当金繰入額	4	
役員退職慰労金	26	
その他	5	142
税金等調整前中間純利益	4,341	
法人税、住民税及び事業税	1,766	
法人税等調整額	151	1,917
少数株主利益(控除)		115
中間純利益	2,308	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,573	6,613	27,182	△369	41,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
利益処分による役員賞与			△40		△40
中間純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△433	△433
自己株式の処分		0		112	112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加			121		121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	1,123	△320	803
平成18年9月30日残高	8,573	6,613	28,306	△690	42,803

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	△402	—	1,755	43,352
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,266
利益処分による役員賞与				△40
中間純利益				2,308
自己株式の取得				△433
自己株式の処分				112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加				121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△84	2	113	31
中間連結会計期間中の変動額合計	△84	2	113	835
平成18年9月30日残高	△487	2	1,869	44,188

中間連結キャッシュ・フロー(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額	△134
現金及び現金同等物の期首残高	6,090
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,061

連結の範囲及び持分法の適用について

(1)連結範囲

連結子会社数………21社

主要な連結子会社名

(株)リケンキャストック、理研機械(株)、日本メッキ工業(株)、理研商事(株)

非連結子会社数………2社

※前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲支研(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)リケンエレテックについては、(株)リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数………1社

(株)メタルケアー

持分法適用の関連会社数………5社

台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社、アライドリング社、日研ステンレス継手(株)、シュリラムピストンアンドリング社

中間単体貸借対照表(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	34,360	流動負債	33,386
現金及び預金	1,839	支払手形	5,216
受取手形	3,085	買掛金	7,167
売掛金	21,065	短期借入金	12,060
たな卸資産	6,050	未払費用	800
繰延税金資産	818	未払法人税等	1,297
その他	1,501	賞与引当金	1,540
貸倒引当金	—	役員賞与引当金	10
		その他	5,292
		固定負債	6,950
固定資産	37,132	長期借入金	4,610
有形固定資産	19,882	退職給付引当金	1,222
建物	5,799	投資損失引当金	473
機械及び装置	10,145	債務保証損失引当金	323
その他	3,937	役員退職慰労引当金	321
		負債合計	40,336
		純資産の部	
		株主資本	
無形固定資産	169	資本金	8,573
		資本剰余金	6,613
		利益剰余金	16,312
投資その他の資産	17,080	自己株式	△690
投資有価証券	3,466	株主資本合計	30,809
関係会社株式	6,110	評価・換算差額等	
繰延税金資産	4,191	その他有価証券	344
その他	3,395	評価差額金	
貸倒引当金	△84	評価・換算差額等合計	344
		新株予約権	2
		純資産合計	31,156
資産合計	71,492	負債・純資産合計	71,492

中間単体損益計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		38,358
売上原価		31,411
販売費及び一般管理費		4,259
営業利益		2,687
営業外収益		915
営業外費用		329
経常利益		3,273
特別利益		291
特別損失		94
税引前中間純利益		3,469
法人税、住民税及び事業税	1,294	
法人税等調整額	190	1,484
中間純利益		1,985

中間単体株主資本等変動計算書

当中間会計期間
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,573	6,613	15,633	△369	30,450
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
利益処分による役員賞与			△40		△40
中間純利益			1,985		1,985
自己株式の取得				△433	△433
自己株式の処分		0		112	112
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	0	679	△320	358
平成18年9月30日残高	8,573	6,613	16,312	△690	30,809

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高	450	—	30,900
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,266
利益処分による役員賞与			△40
中間純利益			1,985
自己株式の取得			△433
自己株式の処分			112
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△105	2	△103
中間会計期間中の変動額合計	△105	2	255
平成18年9月30日残高	344	2	31,156

◎ 環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民で有り続けたい』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

◎ 環境への基本姿勢



代表取締役社長	小 泉 年 永	取 締 役	高 木 達 郎
代表取締役副社長	清 田 文 夫	取 締 役	村 山 仁 至
専務取締役	岡 野 教 忠	取 締 役	角 田 勉
常務取締役	藤 田 達 生	取 締 役	高 浜 五三巳
常務取締役	高 木 健一郎	常勤監査役	鳥 塚 伸 宏
取 締 役	渡 部 晴 仁	常勤監査役	田 丸 周
取 締 役	松 木 研 誠	監 査 役	児 玉 哲 夫
取 締 役	飯 田 信 久	監 査 役	東 條 伸一郎
取 締 役	大久保 信 行	監 査 役	鎌 田 啓 佑
取 締 役	溝 淵 俊 雄		

(注) 田丸周、東條伸一郎、鎌田啓佑は会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

株式についてのご案内

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日 (なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
基 準 日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。 http://www.riken.co.jp 但し電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
1 単 元 の 株 式 数	1,000株

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

[単元未満株式の買増制度のご案内]

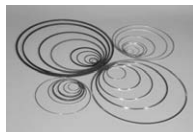
単元未満株式のご買増請求は、上記株主名簿管理人事務取次所にて受け付けております。

会社の概要

創 業 昭和2年
設 立 昭和24年12月
資 本 金 85億7千3百万円(平成18年9月30日現在)

[各事業の主な製品]

- 自動車・産業機械部品事業 …ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル等
- その他事業 ……鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等



ピストンリング



カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室



<http://www.riken.co.jp>



- | | |
|--------|--|
| 本社 | 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911 |
| 札幌営業所 | 〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10
TEL (011) 865-1919 |
| 仙台営業所 | 〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル)
TEL (022) 773-8825 |
| 神奈川営業所 | 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)
TEL (046) 225-7111 |
| 浜松営業所 | 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155 |
| 名古屋営業所 | 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)
TEL (052) 201-8681 |
| 大阪営業所 | 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1(大阪興銀ビル)
TEL (06) 4706-6720 |
| 広島営業所 | 〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル)
TEL (082) 506-2455 |
| 福岡営業所 | 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル)
TEL (092) 474-2175 |
| 柏崎事業所 | 〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113 |
| 熊谷事業所 | 〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511 |

**貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス**

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html